

東区自治協議会（第 4 期）を振り返って

東区自治協議会会長 山中 知彦

【はじめに】

東区自治協議会の 2 年間を振り返ってみた。

平成 25 年度は、自治協議会提案事業予算が 300 万円から 500 万円となり、主な事業として区バス増便の社会実験を行った。翌年には実績が認められ、本格運行になったことは、自治協議会提案事業が地域課題の解決につながった、例の一つとして挙げられる。また、臨時会として開催した「公共交通に関する意見交換会」では、参加した委員による活発な意見交換が印象的であった。

平成 26 年度は、「自治協議会のあり方」を検討し、課題のひとつであった部会の費用弁償について前進した。また、自治協議会を区民に周知するため『東区自治協議会だより』を発行した。『区ビジョンまちづくり計画』策定にも関わり、自治協議会の役割が益々重要になると感じた年であった。

以降、これまでの成果と課題について記載する。

【成果】

1 全体会について

①「公共交通に関する意見交換会（ワークショップ）」の開催

○概要

- ・ 毎月の定例会ではなく、臨時会として公共交通にテーマを絞って開催
- ・ 第 1 部「BRT 運行計画（案）」、第 2 部「東区内の公共交通」についてグループでの意見交換後、発表
- ・ 出された意見・疑問は事務局が整理し、市新交通推進課、都市交通政策課に報告。また、第 3 回地域公共交通検討会議に報告

○実施日 平成 25 年 11 月 14 日

○成果等

- ・ 定例会では、活発な意見が出しにくいという意見がしばしば出されていたが、ワークショップ形式で会議を行うことにより、有意義な意見交換ができた。
- ・ 第 3 期の振り返りで挙げられた「BRT 導入計画の進展に合わせて、東区民がメリットを享受できるような公共交通のあり方について検討し、改善案を提案する」という課題に対応したものであった。

②区内視察の実施

○目的

東区内の主要な施設等を見学することで、委員の東区への理解を深めるとともに、

今後の審議の参考とする。

○平成 25 年度

実施日 平成 25 年 6 月 26 日

視察先 新潟県立大学、航空自衛隊新潟分屯基地、新潟空港、一正蒲鉾株式会社
本社工場及び屋上

○平成 26 年度

実施日 平成 26 年 11 月 26 日

視察先 新潟原動機株式会社、石山南まちづくりセンター、北越紀州製紙株式会
社新潟工場、東北電力株式会社新潟火力発電所

○成果等

平成 26 年度は、東区自治協議会委員研修も兼ねて開催した。世界に誇れる企業
やパイオニア的企業を見学し、東区の特徴である産業について学んだ。また、視
察先の企業や施設が見学会の受入れ等を実施し、地域に開かれていることを理解
した。

③東区自治協議会だよりの発行

○目的 東区自治協議会の活動を区民に周知し、認知度を上げる。

○発行日 第 1 号 平成 26 年 8 月 17 日

第 2 号 平成 26 年 12 月 21 日

第 3 号 平成 27 年 3 月 15 日 年 3 回

○配布先

東区内新聞購読世帯、区内公共施設、各区自治協議会委員 等

○成果等

- ・自治協議会の活動を周知するだけでなく、地域コミュニティ協議会の活動状況を
連載し、各地域の取り組みについても広報した。
- ・東区の魅力や東区について知るクイズを掲載し、幅広い年代の方に見てもらえる
ような工夫を凝らした。
- ・第 2 号に掲載した図書カードが当たるクイズは、166 名の方から応募があった。
「自治協議会の活動、東区の魅力などの情報が色々分かり、楽しみにしている。」
との声が多数寄せられ、目的を達成できたと考える。

④「自治の深化」に向けた検討

○概要

市民協働部門を担当する第 1 部会を中心に区自治協議会のあり方と支援方法の
検討を行った。

○成果等

- ・提案した地域コミュニティ協議会選出委員の再任回数の拡大や部会への費用
弁償の支給が来年度から可能となり、大きな成果となった。
- ・第 3 期振り返りにおいて課題として挙げられた「部会出席時の費用弁償の支給」
の解決にもつながった。

2 部会（自治協議議会提案事業）の取り組みについて

第4期東区自治協議会では、自治協議会提案事業を各部会単位で実施した。提案事業での取り組みを中心に各部会の活動について振り返る。

①第1部会【市民協働部門】

◎平成25年度

- 事業名 「災害時の避難・誘導対策推進事業」
- 目的 「災害に強いまちづくり」を目指すため、地域の実情にあった避難計画づくりに対して自治協議会から助言を行い、地域の防災力を高める。
- 概要
 - ・地域におけるワークショップの実施
 - ・防災フォーラム「みんなで考えよう自助の力～今考えるいのちを守る防災対策～」の開催
 - ・冊子『みんなで考えよう自助の力～今考えるいのちを守る防災対策～』の作成
- 成果等
 - ・ワークショップを実施することで、地域の現状や課題を把握し、地域住民の防災に対する意識を高めることができた。
 - ・防災フォーラムについては、基調講演もパネルディスカッションも充実した内容で、参加者が公助・共助・自助に対する理解を深めることができた。
 - ・冊子については、もう少し早い段階から検討し、委員の問題意識に基づく地域からの発信ができれば良かった。
 - ・事業全体を通して、自治協議会と地域と行政とが協働しながら事業を実施することができたことは、大きな成果と言える。

◎平成26年度

- 事業名 「地域が行う総合防災体制の確立支援事業」
- 目的 地域における避難誘導體制の支援と、地域の防災力向上を目的とする。
- 概要
 - ・近隣の避難所や避難所までの距離などを掲載した「災害時ひなん誘導看板」を区内に設置する。
 - ・ミニワークショップを通じて、地域ごとの防災のあり方、誘導看板の設置箇所等を検証し、地域の防災意識を向上させる。

②第2部会【福祉・教育・文化部門】

◎平成25年度

- 事業名 『子どもを育む地域の名人事業 未来を創ろう “大人はみんな「未来」の親”』
- 目的 子どもたちが地域の大人とふれあい、学校と家庭だけでは得られない知識や技術を学び、生きる力を育むため、市教育委員会が進める「地域と学校パートナーシップ事業」を支援する。
- 概要
 - ・地域教育コーディネーターとの意見交換会の実施

- ・地域コミュニティ協議会に「地域の教育支援に関するアンケート」を実施
- ・『小学校と地域が共に取り組む活動の事例集』の作成
- 成果等
 - ・意見交換会及びアンケートを通して、地域教育コーディネーターの役割や各地域の教育支援活動の実情が把握でき、事例集作成に活かすことができた。
 - ・各学校に記事の提供依頼を出し、学校や地域教育コーディネーターの意見を反映した事例集を作ることができた。

◎平成 26 年度

- 事業名 「東区を紹介するデジタル紙芝居制作事業」
- 目的 東区の魅力を広く周知するため東区を紹介するシナリオを検討・作成し、それに必要な写真等の資料を集めてデジタル紙芝居を制作する。
- 概要
 - ・シナリオは、東区に若い夫婦とその子どもが引っ越しをし、同居することになった老夫婦との温かい交流を通して、東区の魅力を紹介するというもの。
 - ・制作した動画は、区ホームページ上で公開するほか、区内地域コミュニティ協議会や小・中学校等に配布する。

③第 3 部会【産業・環境部門】

◎平成 25 年度

- 事業名 「自治協議会による 区バス社会実験事業」
- 目的 区民から利便性の向上を求める声が高かった区バス松崎ルートを増便することにより、同路線の利便性を高め、利用者の増加につなげる。
- 概要
 - ・1 日 6 便運行している区バス松崎ルートを、5 便増便する。
 - ・実施期間 平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日
(半年間)
- 成果等
 - ・区バス松崎ルートは、区役所への交通手段のほか通院等にも利用されているが、路線バスに比べて運行便数が少ないため、区民から増便の要望が多かった。また、松崎ルートは区内を大きく回るルートであり、路線バスの運行していない南北方向を補完しているため、増便によって区民の移動の利便性の向上につながったと考える。
 - ・運行実績の結果、26 年度は区バス本運行便として運行することが決まり、一定の成果を出すことができたと考える。

◎平成 26 年度

- 事業名 「東区の地域産業発見事業」
- 目的 区内の事業所が実施している地域貢献活動（見学会や職場体験の受入れ状況等）の情報に関する冊子を作成し、地域コミュニティ協議会や小・中学校等に配布するなどして、地域と産業との連携を深めるた

めのきっかけづくりとする。

- 概要
- ・冊子『地域と産業の連携を深めよう 東区内事業所の地域貢献活動情報集』の作成
 - ・各事業所の地域貢献活動の内容、職場体験・インターンシップ、見学会、出張説明等の内容や申込み方法を掲載
 - ・配布先は区内の地域コミュニティ協議会や小・中学校・高校・大学・特別支援学校、情報提供企業 等

【課題】

①報告事項の整理と各委員のスキルアップ向上

全体会議では行政からの説明や報告が多く、委員間の活発な意見交換は部会に委ねられている状況である。これは、部会のテーマが絞られていることと10人程度の人数が意見交換をしやすい雰囲気であることも影響していると考ええる。

また、地域課題が複雑化するほど課題解決に対する知識が必要となり、委員各自のスキルアップが今後とも重要になってくる。

②「協働の要」としての意識のさらなる向上

自治協議会は行政からの報告を聞くだけでなく、市の政策を区民のために上手く地域に反映させるための組織だと考える。そのためには各委員が今以上に「協働の要」としての意識を持って活動することが課題である。

③地域コミュニティとの連携の強化

各委員が普段から所属団体や身近な区民の意見を把握し、自治協議会に報告・提案する必要がある。

また、今期は地域とのワークショップやアンケートの実施等を通して、効果的に地域の意見や要望を聞くことができ、地域課題をまとめるコーディネーターの役割を果たした。この体験を各委員が地域コミュニティに持ち帰り、区内の協働の波及と連携を図ることが重要である。